

2022年2月28日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島洋

ご挨拶

沖縄はマンボウを解除された後、コロナ収束の勢いが鈍っている。全国の趨勢も似たようなものだが、先行指標の沖縄の勢いの衰えが気になる。今年初めて那覇に移っても、やはりオンライン中心で、元に戻る気配がないのが予想外である。しかし、オンラインについてだけいえば、「元に戻る」は必要ない。元に戻らずに働き方のトランスフォーメーションこそが必要だ。

+++++

目次

【視点】

【セキュリティの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】 幻の「平和を愛する諸国民の公正と信義」

日本には世界に類のない「平和憲法」がある。「戦争放棄」の条項もある。70年以上も前、第二次大戦を仕掛けた責任を負い、もう反省して米国の厳しい指導の下、策定した。戦後生まれの世代は徹底的にこの「非戦思想」を学習した。筆者はその世代である。「交戦権」を放棄し、軍隊を持たない。

しかし、ロシアのウクライナ侵略を目の当たりにして、この「非戦」の思想は足元から崩された。

もう一度憲法を読み返すと、その前文には「平和を愛する諸国民の公正と信義を信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」とある。これが戦争放棄の前提だった。ロシアの行動を見て、公正も信義も信じてはならないと思い知った。あれこれもっともらしい侵略の正当性を言い立てているがどれも嘘で塗り固めた屁理屈である。うっかり耳を傾ければその隙をつかれて踏みつぶされる。

冷戦時代に米軍のネットワーク防衛の設計思想からインターネットが生まれ、それが冷戦終結後に一般に開放されたとき、善意と信義のネットワークとして

広がった。「平和の配当」の一つとも思われ、国境を越えたネットワークとしてグローバル化を後押しした。しかし、インターネットはほどなく善意と信義の象徴ではなくなった。悪意をもつ攻撃者が現れた。ビジネスや社会の基盤として機能が拡大するとともに、今やインターネットには犯罪者があふれ、戦場と化している。

インターネットの善意と信義が脆弱な基盤だったように「諸国民の公正と信義」も70年経ってみれば夢想であることが分かった。現実をもう一度見直す時期が来たのかもしれない。

SDGsは歴史のリセットを迫ってきているが、同様にこれまで当たり前と思って来た様々な前提を根本から見直す時に来たのかもしれない。

◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

●ウクライナの政府サイトに再びサイバー攻撃●

2月23日、ロシア軍侵攻を前にウクライナ政府や外務省、議会などのウェブサイトが大規模なサイバー攻撃を受けた。「DDoS攻撃」で大手銀行のサイトも標的になっている。ウクライナでは15日にも国防省や軍、大手銀行のサイトがサイバー攻撃を受けた。

●牧島デジタル相、サイバー対策の強化要請●

牧島かれんデジタル相はサイバー攻撃への対策の強化を官民に要請した。政府機関や重要インフラ事業者、産業界などに注意喚起した。経済制裁への報復で日本もロシアからサイバー攻撃を受ける懸念がある。

●IoT 機器踏み台利用、家庭などでも注意を●

経済産業省はロシアからのサイバー攻撃の潜在的なリスクが高まっているとして、国内企業などに対策の強化を呼びかけた。同時に、家庭などでもサイバー攻撃のリスクに備える必要がある。

●金融庁、銀行にサイバー攻撃対策要請●

金融庁は全国の銀行や保険会社など金融機関にサイバー攻撃への対応強化を求める通知を出した。国内だけでなく海外拠点についても国内システムと同様のセキュリティ対策を実施するよう求めた。

●国際ハッカー集団「アノニマス」、ロシア攻撃？●

ロシアの軍事侵攻へ批判が高まっているが、国際ハッカー集団「アノニマス」を名乗るグループが「世界平和だけを望んでいる」としてロシアに対するサイバー攻撃を行うとの声明を Twitter 上で発表した。

●メタ、ウクライナの利用者保護で投稿監視強化●

ロシアがウクライナへの侵攻を強行したことを受け、米メタは同国で利用者の保護を強化するため、投稿監視の専任チームを立ち上げて誤情報などが広がるのを防ぎ、利用者のプロフィール写真を非公開にして悪用を防ぐ機能を導入した。

●風力発電反対住民の個人情報、県警の提供違法●

岐阜県大垣市の住民が、県警が風力発電施設の建設に反対する住民の個人情報を収集して事業者側に伝えたのは違法だ、として県に損害賠償を求めた訴訟について、岐阜地裁は、要保護性の高い情報の提供は正当な理由に基づくものと言えず違法だなどとして、計 220 万円を原告に支払うよう県に命じた。一方で情報収集の必要性を認め、個人情報抹消請求は却下。

●ソフトバンクが PPAP 拒否、添付ファイル全削除●

ソフトバンクは、マルウェア対策のため社用メールアドレスでパスワード付き圧縮ファイル（暗号化添付ファイル）の利用を廃止した。暗号化ファイル付きメールを受信した場合、添付ファイルを自動削除する。

●JA バンクでシステム障害、800 件の振込できず●

農林中央金庫は JA バンクのシステムで障害が発生、入金予定だった約 800 件の振り込みが処理できなかった。影響地域は岩手、茨城、千葉、沖縄などの計 10 県。原因は調査中。

●総務省の法改正案大幅に後退、利用者保護遠のく●

SNS などの利用者保護を強化する総務省の法改正案が後退した。インターネット閲覧履歴の活用で利用者の事前同意を義務づける案などに新経連などの業界団体が猛反発したため。

◆◆◆ SDG s の潮流 ◆◆◆

●千葉県内、放置竹林の活用広がる●

京葉銀行は千葉大学の学生と組んで県内で放置さ

れた竹林の整備活用を進める。伐採した竹を商品化し、収益につなげる。他の木々の成長を阻み、土壌保持力低下によって崖崩れを引き起こす「竹害」を防ぐ。

●クリーンな LP ガスを製造、ENEOS 子会社●

ENEOS 子会社などで構成する日本グリーン LP ガス推進協議会は CO2 排出量を実質ゼロにする LP ガスを 2030 年代前半までに量産する。使用時に CO2 を出す LP ガスを製造時に CO2 を利用し、排出量を相殺する。出光興産と三菱商事との共同事業。

●水不足 2 人に 1 人、水生成装置市場は 3 倍に●

世界気象機関の予測では、地球温暖化や人口増などで 50 年に世界で 50 億人が水不足の状態に陥る。50 年の世界人口は約 100 億人とされ、人類の 2 人に 1 人は水不足に苦しむことになる。

●次世代半導体、30 年に電力ロス半減●

東芝やデンソーなどは、電力供給・制御を担うパワー半導体の省エネルギー技術の開発によって 2030 年までに電力ロスを半減した次世代半導体を実用化する。電圧変換時のロスを削減する。

●大阪ガス、鉄と水から水素、反応熱で発電も●

大阪ガスは鉄と水を反応させて水素を製造する技術の実用化を目指す。反応の際の熱を集めて発電し、製造過程で生まれる高純度の CO2 も販売、水素の価格を下げる。早ければ 2030 年に実用化。

●米、EV 部材のレアアースを一貫生産へ●

バイデン米政権は EV に必要なレアアース磁石の一貫生産に乗り出す。中国依存から脱し、米国内でも手掛けられるように企業を資金支援する。

●中国系車載電池大手、航続 1000 キロ EV 電池●

中国系車載電池大手のエンビジョン AESC グループ（神奈川県座間市）は 20 年代後半までに 1 回の充電で EV の航続距離を 1000 キロメートルまで伸ばせる車載電池を量産する。部品を隙間なく詰め、同じペースで電池容量を倍増させる、

●伊予銀行、バイオマス発電を支援●

伊予銀行はバイオマス発電で燃料の生産から発電所の建設までを支援する。森林の多い地域特性を生かした取り組みを支援、脱炭素社会の実現に向けた地域での資源循環を推進する。バイオマス発電所建設への参画実績を増やしてノウハウを蓄積する。

●青森の酪農、家畜の健康状態を「見える化」●

青森県の農家と大学が連携、家畜をストレスのない快適な環境で飼育する「アニマルウェルフェア（動物福祉）」の「見える化」を進める。客観データに基づき温度などをきめ細かく管理する。

●使える粗大ゴミ仲介、都内自治体×民間ネット●

東京都内の自治体で、民間のインターネットによる不用品売買仲介サービスを利用、まだ使える家具や家電製品などの粗大ゴミの引き取り手を探す試みが始まっている。

●日本コカ、マイボトル対応で割安自販機●

日本コカ・コーラは消費者のマイボトル対応の自動販売機を商業施設や社員食堂などに設置、水や炭酸水を約 500CC60 円で販売する。ペットボトルや缶を使いたくない消費者のニーズに対応。

●九州電力、EV 活用でレンタカーなどと連携●

九州電力はニッポンレンタカーサービスなど 3 社と EV の活用で連携。自動車リースがニッポンレンタカーに EV を貸し出し、平日は九電が業務用車両として使い、休日はニッポンレンタカーの福岡市内の店舗で一般消費者に貸し出す。

●ノーリツ、水素燃料機器など開発、脱炭素 700 億●

給湯器のノーリツは 2029 年までに脱炭素に向けた製品開発や設備投資に計 700 億円を投じる。再エネで電力や水素の利用が拡大すると予測、電気式ヒートポンプ給湯器や水素燃料機器の開発などに取り組む。

●環境省実証事業、CO2 排出量、個人単位で把握●

環境省は 22 年度、日常生活に伴う CO2 排出量を個人単位で把握する実証事業に着手。排出削減分を企業などに売る取引制度も視野に入れる。家庭の CO2 排出量を 30 年度に 13 年度比 66%減らすのが目標。

●とっとり市民電力、脱炭素電力 5 割以上に●

鳥取ガスと鳥取市が共同出資するとっとり市民電力は 2022 年度に地域から調達する脱炭素電力の割合を 5 割以上に引き上げる。50 年までの「カーボンニュートラル」への取り組みが広がるのに対応する。

●JERA が燃料アンモニア調達●

東京電力ホールディングスと中部電力が折半出資する JERA は国際入札により発電燃料として使うアンモニアを調達する。石炭火力発電所の環境負荷を抑えるため、2027 年度から 40 年代まで年間最大 50 万トン进行調達する。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●防犯カメラ効果、進む捜査活用●

防犯カメラの映像が刑法犯の摘発の 1 割以上に使われている。誤認逮捕のリスクは AI と組み合わせで解決することも見据え、利用は拡大しそうだ。ただ、プライバシー問題などルール作りも急ぐ必要がある。

●EU 新法案、産業データ利用で包括ルール●

欧州連合は企業などが持つ産業データを域内で一定の規則のもとに第三者が使えるようにする包括ルールを定める。企業がデータを域外に移転する際には厳しい基準を設け、貴重なデータを囲い込み利用することでデータ関連の新産業の創出を後押しする。

●マイナカードで高速料金の割引申請●

国土交通省は高速道路料金の割引申請にマイナンバーカードを活用、障害者割引から適用を始める。自然災害の被災者など特定地域を対象にした住民割引にも機動的に活用できる仕組みを検討する。

●コロナ禍で労務や法務などクラウド活用進む●

リーガルフォース（東京・江東）によると、新型コロナウイルス禍のもとで企業のクラウド導入が進み、「法務」66.7%、「人事・労務」63.8%、「総務」57.5%とバックオフィス部門が 5 割を超えた。

●イオン、独自アプリとコード決済で購買履歴分析●

イオンはコード決済「AEON Pay」などに対応する

イオン独自アプリ「iAEON」の提供を開始、自社アプリに独自決済を組み込むことで顧客の購買履歴を把握し、将来のパーソナライズされたマーケティングの展開をにらむ。

●米携帯「3G」終了、車載端末など 300 万人に影響●

米携帯大手 3 社が年内に第 3 世代通信サービスを順次終了、3G 対応の携帯端末の通話のほか、古いカーナビや電子書籍専門端末なども使えなくなる可能性がある。消費者に事前対応を呼び掛けている。

●NEC、サントリービール工場で AI 異常予兆●

NEC はサントリービールに対し、AI を活用して設備異常の予兆を検知するシステムを提供する。京都に新設する缶充填ラインに約 1500 のセンサーを設置、電流値や電圧値などの情報を制御システムで収集・分析し、設備の異常を予兆段階で検知する。

●医療データ、健康管理や創業に変革の波●

巨大 IT 企業が血糖値などをいつでも計測・記録できる腕時計型端末など身近な機器を使って大量のデータを集め、創業や診療の姿を劇的に変えつつある。日本は医療の電子化が滞り、規格もバラバラの鎖国状態。研究資源や個人情報の保護さえできず、医療デジタル後進国になる懸念がある。

●三井不、事業多角化に全社員 1800 人に DX 教育●

三井不動産は約 1800 人の全社員を対象に、DX 関連の知識や活用術の講義を実施、デジタル技術に精通した人材の育成を始める。希望者はさらに専門的なデータ分析術なども習得できる。

●岐阜県、中小 DX に 16 億円●

岐阜県は 2022 年度の当初予算案の中で県内の DX を推進、中小企業に専門家を派遣、助成金を出すといった事業に 16 億円をあてる。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●沖縄 22 年度 2.3%経済成長予測●

南西地域産業活性化センターによると県経済の実質経済成長率は 21 年度が対前年度比 2.5%、22 年度が同 2.3%、県内総生産（名目）は 21 年度が 4 兆 1970

億円、22 年度が 4 兆 3020 億円の見通し。

●県の 1 月観光客 22 万 4600 人、前年比 56%増●

県文化観光スポーツ部によると、1 月の入域観光客数は前年同月比 56%（8 万 600 人）増の 22 万 4600 人だった。コロナ禍以前の 2019 年同月比は 69.1%（50 万 3200 人）減となった。まん延防止等重点措置が適用されたことで厳しい状況が続いた。航空会社の計画運航便数に対する減便率は、1 月は 16.6%、2 月は 40%まで拡大している。

●「花粉症不快感が軽減」宮古島産の植物で食品●

むさしのイミュニティグループ（吉田八束代表）は花粉症の人らをターゲットに、宮古島産のタチアワユキセンダングサ（学名ビデンス・ピローサ）を用いた機能性表示食品「ハービデンス」の 2 商品を県内外のスーパーや薬局、オンラインなどで販売する。

●在留資格、賃金不払い…県在住外国人の相談増●

県国際交流・人材育成財団によると、コロナ感染症の影響が長期化する中で、県内在住の外国人から寄せられた相談が増加している。21 年 4～12 月の 9 カ月間の相談件数は 228 件、すでに 20 年度 1 年間の 207 件を超え、「在留資格・ビザ・旅券」が 53 件で最も多く、次いで「医療・健康・心理相談」が 27 件、「労働・賃金・解雇など」が 24 件、その他。

●GoTo 沖縄、GW 後に開始、予算 377 億円●

県議会 2 月定例会の代表質問で、県は 2022 年度以降の県外観光客向けの新たな需要喚起策「GoTo おきなわキャンペーン」の概要について、「予算は約 377 億円を計上、現在、国が細かい制度を設計中で、ゴールデンウィーク後から開始する予定」と回答した。

●健康診断「有所見率」全国最悪●

健康診断で何らかの異常が見つかる「有所見率」で、沖縄県は、10 年連続で全国最悪だった。「肥満症の人口比率」も全国最悪。バランスを欠いた食生活や車社会による運動不足などが原因と指摘されている。これを反映してか、平均寿命はかつての 1 位から順位を落とし、女性は 7 位、男性は 36 位まで転落。健康寿命も同様の傾向という。

●琉球ホテル&リゾート名城ビーチ、7月開業●

建設中の「琉球ホテル&リゾート 名城ビーチ」(糸満市名城)が7月23日に開業する。2月下旬、同ホテル公式サイトなどで宿泊予約の受け付けを開始した。ホテル敷地は約5万平方メートル、地上11階建て。全443室がオーシャンビューで海に沈む夕日を眺望できる。9種類のダイニング・バーや6種類の屋内外プールなどを備える

●沖縄地区の輸入額 65.4%増え 108 億円●

沖縄地区税関の1月の管内貿易概況(速報)によると、輸出総額は前年同月比1.9%減の14億8800万円、輸入総額は65.4%増の108億300万円だった。輸出額は、主に台湾やアメリカ向けの一般機械が同23.5%増の4億2900万円だった。台湾やインドネシア向けのパルプおよび古紙は同2.1倍の2億2800万円と伸び率が大きかった。

●若者「クルマ離れ」沖縄観光に影響●

沖縄振興開発金融公庫と日本交通公社の調査によると、Z世代(22~25歳)とミレニアル世代(26~40歳)について、沖縄を訪れた経験が修学旅行のみの場合、再訪意向が低い傾向にある。「県内交通が不便」「レンタカー利用に抵抗がある・運転が苦手」との回答が多く、クルマ離れや県内の交通事情も旅行先に選ばれない理由になっていると考察した。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、30号を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第29号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

⇒ 沖縄DXチャンネルではYoutubeを利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs解説セミナー」(首里社労士法人と共同製作)を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

沖縄トランスフォーメーション代表理事	中島 洋
専務理事	浦崎真作
理事	中島啓吾
理事	谷孝 大
事務局長	高澤真治